

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

所管課				総務課			担当班	地域安全班
事務事業名	コード	32200 被災者住宅再建支援事業	予算科目	会計 一般	款 8	項 4	目 2	☒ 主な事業 ☒ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	28 震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市液状化等被害住宅再建支援事業実施要綱				
	施策の展開	54 震災からの復興	戦略事業	244 被災者への支援				
	施策の展開		戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 平成 28 年度まで	東日本大震災で住宅に被害を受けた世帯に対して、支援金を交付することにより、生活再建を支援するとともに被災地域の早期の復旧・復興を図る。 (交付対象者及び支援金の上限額) ①震災発生時に対象住宅に居住していた世帯で、液状化等の住宅地盤被害により「半壊」又は「一部損壊」被害を受けた住宅の地盤復旧や基礎修復をした世帯【100万円 ※単数世帯は75万円】 ②震災発生時に対象住宅に居住していた世帯で、「半壊」被害を受けた住宅を補修した世帯【25万円】 ③震災発生時に居住していなかった市内の住宅を液状化等の住宅地盤被害により全て解体した場合、震災発生以前から継続して当該住宅を所有する者又は親族や相続人並びに震災発生時に新築中であった当該住宅の建築主【100万円 ※単数世帯は75万円】		
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等	
東日本大震災が被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当し旭市でも適用となったが、国の被災者生活再建支援金の対象外である「半壊」「一部損壊」被害の世帯を支援するため、事業を開始した。	平成29年3月31日で事業終了（申請期限）となるが、支援を受けていない世帯への意向確認をしていく必要がある。	申請した方からは「少しでも支援していただき助かる」「支援があつて良かった」などの声がある一方で、「国の支援金額と同じ金額を」との不満の声もある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位: 千円	
1.負担金補助及び交付金	3,492	被災者住宅再建支援金	
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位: 千円	
1.国庫支出金	0		
2.都道府県支出金	3,492	被災者住宅再建支援事業費補助金	
3.地方債	0		
4.その他	0		

事業費	費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	11,912	16,746	9,299	3,492	0
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	11,912	16,746	9,299	3,492	0
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円	11,912	16,746	9,299	3,492	
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
5. 一般財源		千円	0	0	0	0	0	

前年度増減理由	事業の終了による
---------	----------

従事職員数	常時	1人	最大	人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	--	---	---	----	----

前年度増減理由	事業の終了による
---------	----------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

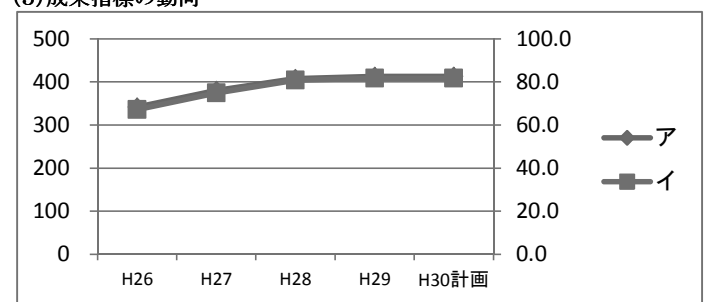
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動)	ア 申請件数	件	31	38	28	5	0
	平成29年3月中に申請のあった5件への補助金交付	イ 事業PR・周知回数(広報、通知等)	回	7	10	12	1	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
対象意図	東日本大震災で住宅が被害を受けた世帯	ア 支援金累計交付世帯数	世帯	342	380	408	413	413
対象意図	被害箇所が復旧する	イ 半壊被害世帯への支援金交付率(累計交付世帯/対象432世帯)	%	67.1	74.8	80.8	81.7	81.7

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果			
		成果向上余地			コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位1/3	中位1/3	上位1/3
施策貢献度	大きい				①		
	普通			⑦	②	優先度評価対象外	
	小さい				③		
				④⑤			
				⑥			
評価結果	成果優先度	⑦⑧					
		⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況												☒ 完了		☐ 順調		☐ 概ね順調		☐ 停滞		☐ 実施困難	
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																					
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度							
			成果指標イ			数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下		26年度	27年度	28年度	29年度	30計画							
	【コメント】 (低下の場合、その理由)																					
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小		☐ 現状維持 ☒ 廃止・休止		☐ 見直し ☐ その他()										
			平成29年度で事業終了					平成29年7月		交付請求完了												